

行財政改革部

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	受益者負担の適正化							事業類型	調査・企画立案		
担当部課	行財政改革部 行革推進課										
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	—										
事業目的 (最終的に目指す状態)	使用料・手数料等について、サービスの目的や性質に応じた受益者負担のあり方を明確化し、行政サービスを利用する人と利用しない人との負担の公平性を確保する。										

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.67人	1.30人	0.37人	△ 0.93人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.67人	1.30人	0.37人	△ 0.93人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 原価調査を行った使用料等の数	件	717	811	1,114	303	手数料について、試行的に調査区分を細分化したため。
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	・受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき、使用料・手数料等の見直しの条例改正が完了	29年度末時点の課題	・個別料金の適正化
目標に対する事業実績	・29年度分使用料・手数料の原価調査を実施(H30.9) ・平成31年3月個別施設の条例改正(令和元年10月料金改定) 改正した条例:八王子市市民会館条例、八王子市体育館条例、八王子市総合体育館条例、八王子市都市公園条例、八王子市手数料条例 対象施設:市民会館(ホール、リハーサル室)、体育館(体育館、会議室等)、長池公園自然館(工作室)	課題への対応	・市民農園利用者負担金について、受益者負担の適正化に関する基本方針を踏まえ、新料金を設定(平成31年度より順次反映予定)
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・受益者負担の適正化に関する基本方針に基づく、使用料・手数料の適正化 ・市発行刊行物の料金設定に関する基準策定に向けた検討	30年度末時点の課題	・市発行刊行物は、所管の判断により料金を設定しており、統一的な基準の設定が必要
元年度の取組	・使用料・手数料の原価調査 ・市発行刊行物の現状把握 ・市発行刊行物の料金設定に関する検討会開催	2年度の計画	・市発行刊行物の料金設定に関する基準策定

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	民間活力の活用推進						事業類型	その他		
担当部課	行財政改革部 行革推進課									
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	地方自治法、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律									
事業目的 (最終的に目指す状態)	財政の健全性の維持及び、市民の満足度を高める効果・効率的な行財政運営の実現を図る。									

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.91人	0.32人	0.14人	△ 0.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.91人	0.32人	0.24人	△ 0.08人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	成果指標	施設命名権収入額	円	30,500,000	30,500,000	30,500,000	0	—
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	・委託化や指定管理者制度を導入している事業について、業務スキルの低下や継続性・サービスの安定性の確保など業務内容と経費の妥当性を検証し、実施手法を最適化	29年度末時点の課題	・業務委託や直営業務について、実施手法の適正化を図るための分析と検証
目標に対する事業実績	＜委託化の推進＞ ・共用車両の運転業務委託化による業務体制の見直し(元年度より導入) ・市税に関する公権力の行使にあたらぬ業務(還付処理業務など)の委託化を実施 ＜歳入の確保＞ ・旧ごみ集積所の有効活用を図るため、民間事業者との連携体制の構築(付加価値のある飲料系自動販売機の設置による利便性の向上と歳入確保(元年度より順次設置))	課題への対応	・システムにおける直営業務について、既に委託しているシステム保守及びオペレーション業務の受託業者への追加委託による業務効率化可能性の検討 ・公権力の行使にあたらぬ市税に関する業務の委託化による業務効率化の検討
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・直営業務について、業務スキルの低下や継続性・サービスの安定性の確保などを踏まえた実施手法の最適化 ・自動販売機や広告付地図情報板等の設置による市民の利便性の向上と財源の確保 ・財源確保に関する方針等の検討	30年度末時点の課題	・委託業務や直営業務について、実施手法の最適化を図るための分析と検証 ・民間企業等との連携による財源確保に向けた広告媒体の整理・検討
元年度の取組	・直営業務について、他自治体の運営状況を把握し、外部化した場合との比較を行い、実施手法の最適化の検討 ・自動販売機や広告付地図情報板等の設置 ・財源確保に関する課題整理及び方向性の決定に向けた検討	2年度の計画	・直営業務について、業務スキルの低下や継続性・サービスの安定性の確保などを踏まえた実施手法の最適化 ・財源確保に向けた方向性を踏まえ、多様な媒体を効果的に活用した財源確保の取組推進